

令和5(2023)年度 総会次第

日 時：令和5(2023)年7月27日
14時20分～15時10分

会 場：アルカディア市ヶ谷私学会館
3階「富士」

開会挨拶 代表理事
田中 幹夫 南砺市長

来賓挨拶 厚生労働省
大島 一博 事務次官

議長選任

報告 1 令和4年度事業報告
令和4年度決算報告

議案 1 令和5年度事業計画(案)
令和5年度予算計画(案)

議案 2 任期満了に伴う役員の選任等について

その他 第5回地域共生社会推進全国サミットinとよた開催案内
豊田市 太田 稔彦 市長

閉会

報告1

令和4年度事業報告・・・・・・・・・・・・・・・・ P 1

報告1 令和4年度事業報告

(令和4年4月1日～令和5年3月31日)

1. 会員(令和5年7月20日現在)

* 敬称略

I. 正会員(自治体分) 79 市町村、市町村長 79 名 ▶ 参考1 24頁

加 盟

遠藤 譲一	岩手県久慈市
稲田 亮	新潟県見附市
小紫 雅史	奈良県生駒市

退 会

山本 正徳	山形県鶴岡市
-------	--------

II. 正会員(企業・団体分) 33 法人 ▶ 参考2 25頁

加 盟

ダイハツ工業株式会社

退 会

公益社団法人 日本鍼灸師会
学校法人柿沼学園 認定こども園こどもむら

III. 特別会員 46 市町村、市町村長 46 名 ▶ 参考3 26頁

(旧人口減少に立ち向かう自治体連合)

退 会

宮田 達夫	茨城県常陸太田市
鈴木 健一	三重県伊勢市
伊藤 徳宇	三重県桑名市
世古口 哲哉	三重県明和町

IV. 名誉会員 8 名 ▶ 参考4 27頁

2. 令和4年度事業概要報告

件名	期間	備考
【会員支援・市町村支援事業】		
(1) 首長勉強会、地方創生勉強会等	H9～	地域共生政策自治体連携機構事業
(2) 会員向け情報提供	H9～	〃
(3) 地域共生社会推進全国サミット開催市町村支援 (福井県敦賀市)	H12～	〃
(4) 認知症サポーターキャラバン 市町村支援	H17～	〃
(5) 介護サービス相談員派遣等事業 市町村支援等	H12～	〃
(6) 関係団体・府省との連携	H9～	〃
【調査研究・研修事業】		
(7) 認知症サポーター等推進事業	H17～	厚労省 介護保険事業費補助金
(8) 認知症分野における官民連携・バリアフリー普及啓発事業 (日本認知症官民協議会事務局運営にかかる事業)	R1～	厚労省 委託事業
(9) 介護サービス相談員養成研修及び現任研修事業	H12～	地域共生政策自治体連携機構事業
(10) 「ウィズコロナ」下における介護サービス相談員派遣等 事業の在り方に関する調査研究	R4	厚労省 老人保健事業推進費事業
(11) 市民後見人養成カリキュラム及び市民後見人の活躍促進に関する調査研究事業	R4	厚労省 老人保健事業推進費事業

◆会員支援等

- (1) 首長勉強会
 令和4年12月23日『子ども・子育て』第2次補正予算関係の説明 (オンライン)
 令和4年12月26日「全世代型社会保障の展望～子ども政策を中心に」 (ハイブリッド)
 地方創生勉強会 (オンライン)
 令和4年5月24日『地域交通』の未来：ITを出発点とともに考える
 令和4年11月29日「デジタル社会における市町村行政と郵便局との連携の在り方」
- (3) 第4回 地域共生社会推進全国サミット 福井県敦賀市 開催支援
 令和4年9月17日・18日
- (6) 子ども・子育て市民委員会の連携協力
 令和4年8月25日 設立記者会見／令和4年11月8日 賛同首長の登録・公表
 令和4年11月12日 発足シンポジウム／令和4年12月26日 共同代表の座談会 (◎首長勉強会)
 令和5年4月24日シンポジウム第2弾
 公益財団法人さわやか福祉財団「いきがい・助け合いサミット in 東京 (令和4年9月1日・2日) 後援
 孤独・孤立対策官民プラットフォームの協力会員

◆情報提供

- (2) 【会員向け】政策情報提供 21回(メールによる定期配信を月2回)+その他の情報提供随時

◆研究会・委員会等 (すべてオンライン開催)

- (7) 認知症サポーター優良活動事例選考委員会 令和5年1月13日
 認知症サポーター養成講座標準教材検討会 5回
 令和4年5月30日／令和4年7月8日／令和4年7月26日／令和4年10月14日／令和5年3月10日
- (8) 認知症バリアフリーWG 2回 令和4年9月8日／令和5年3月8日
 認知症バリアフリーWG作業委員会 7回
 【薬局・ドラッグストア】令和4年10月17日／令和5年1月19日
 【配食等】令和4年10月27日／令和5年1月20日
 【運動施設】令和4年10月27日／令和5年1月16日
 【図書館】令和5年1月5日
 認知症バリアフリー宣言・認証検討委員会 2回 令和4年10月11日／令和5年3月1日
- (10) サービス付き高齢者向け住宅・有料老人ホームでの介護サービス相談を促進するための研究会
 2回 令和4年11月17日／令和5年2月17日
- (11) 市民後見人の養成研修カリキュラム及び活躍促進に関する研究会
 3回 令和4年8月8日／令和5年1月23日／令和5年3月27日
 WG 2回 令和4年8月10日／令和5年2月9日

◆調査

- (10) 介護サービス相談員派遣等事業実態調査(市町村事務局)
- (11) 市民後見人活躍状況調査(市民後見人養成研修修了後の活動状況調査)

◆研修・報告会・総会等

- (7) キャラバン・メイト養成研修 年度内136回開催 養成数：5303名
認知症サポーターキャラバン 令和4年度表彰・報告会 令和5年2月25日
オレンジ・チューター養成研修 令和4年10月24日 養成数53名
- (8) 令和3年度日本認知症官民協議会 総会 令和5年3月23日
- (9) 介護サービス相談員養成研修 修了者数：170名
東京 前期：令和4年6月20日～23日／後期：8月5日
大阪 前期：令和4年7月12日～15日／後期：9月9日
介護サービス相談員現任研修Ⅰ 修了者数：96名
東京：令和4年9月27日～28日／大阪：令和4年10月25日～26日
介護サービス相談員現任研修Ⅱ 修了者数：174名
東京：令和4年10月4日～5日／大阪：令和4年10月27日～28日
- (10) 介護サービス相談員派遣等事業事務局担当者研修 令和4年8月2日 受講者数：128名
介護サービス相談事例報告会及び永年活動功労者表彰 令和4年12月2日

◆表彰

- (7) 認知症サポーター優良活動事例表彰
キッズサポーターによる作品 10個人 / 認知症サポーターの活動事例 6団体
チームオレンジ取組事例 3団体 / 認知症サポーターキャラバン優良啓発事例 2団体
- (10) 介護相談永年活動功労者表彰
10年以上104名 / 15年以上52名 / 20年以上23名

◆各事業にかかる市町村・都道府県支援

- (4) 宮城県認知症地域支援推進員情報交換会 令和4年12月20日
令和4年度福井県認知症キャラバン・メイト交流会 令和5年2月18日

◆出版物・報告書・DVD等

- (4) 【出版】『認知症サポーター小学生養成講座副読本』(増刷)
【出版】認知症サポーター エコバッグ(増刷)
【出版】認知症サポーター キャラクター型紙(増刷)
【出版】チームオレンジステップアップ教材 『体力・知力で地域との交流』(増刷)
- (7) 【報告書】認知症サポーター等推進事業報告書
- (8) 【出版】『認知症バリアフリー社会実現のための手引き』4種
薬局・ドラッグストア編 配食等編 運動施設編 図書館編
- (9) 【出版】『介護サービス相談員養成研修テキスト2022年度版』
【出版】『介護サービス相談員現任研修Ⅰテキスト2022年度版』
【出版】『介護サービス相談員現任研修Ⅱテキスト2022年度版』
【出版】『介護サービス相談員手帳2022年度版』
【出版】『介護サービス相談員派遣等事業担当者研修資料』
- (10) 【報告書】『「ウィズコロナ」下における介護サービス相談員派遣等事業の在り方に関する調査研究報告書』
【出版】『介護サービス相談員派遣等事業担当者研修資料』
【出版】『介護サービス相談永年活動功労者表彰一覧』
【出版】事業クリアファイル／制度改正リーフレット／感染症対策リーフレット
- (11) 【出版】『市民後見人養成カリキュラム及び市民後見人の活躍促進に関する調査研究事業報告書』
【出版】『 〃 別冊』

◆その他

- (8) 認知症バリアフリー宣言ポータルサイトの運営

3. 令和4年度事業報告

1. 総会・首長連絡会の開催

(1) 総会(オンライン)

代表理事による開会挨拶、厚生労働省の来賓挨拶の後、北海道本別町町長 高橋 正夫 氏を議長に選出し、令和4年度総会を以下の通り行い、原案通り承認可決された。

なお、対面方式での開催を予定していたが、7月中旬になってから感染力の強い BA5 による新型コロナウイルス感染症第7波が押し寄せてきたため、7月19日付でオンライン方式に変更する旨の連絡を行った。また、例年、総会後に行っている「記念講演会」及び「情報交換会」に関しては取りやめとした。

開催日 令和4年7月27日(水)13時50分～14時50分

出席者 49名

(オンライン視聴者)

報告1

令和3年度事業概要報告

令和3年度決算報告

議案1

令和4年度事業計画 承認

令和4年度予算計画 承認

議案2

理事の増員等について

(2) 首長連絡会

首長連絡会は、ハイブリッド形式(対面形式とオンライン形式の併用)により開催した。連絡会後に情報交換会を行った。

開催日 令和4年12月26日(月)15時00分～17時40分

出席者 85名(会場58名・オンライン27名)

会場 ホテルグランドヒル市ヶ谷

プログラム

14:30～15:00	受付
15:00～15:10	開会 代表理事挨拶 陶山 清孝 鳥取県南部町 町長 来賓挨拶 大島 一博 厚生労働事務次官 (急な公務によりメッセージを代読)
15:10～16:10	基調講演「全世代型社会保障の展望～子ども政策を中心に～」 山崎 史郎 内閣官房参与／全世代型社会保障構築本部事務局 総括事務局長
16:25～17:25	座談会「子ども政策の充実に向けて～「子ども・子育て市民委員会」がめざすところ」 進行役:山崎 史郎 登壇者:鎌田 實 医師・作家・諏訪中央病院名誉院長 板東 久美子 元消費者庁長官 堀田 力 弁護士・公益財団法人さわやか福祉財団会長

17:25～17:35	第5回 地域共生社会推進全国サミット in とよた PR 太田 稔彦 愛知県豊田市 市長
17:35	閉会挨拶 山田 修 代表理事／茨城県東海村 村長

3. 首長勉強会の開催

正会員・特別会員首長を主な対象とした勉強会(「首長勉強会」)をオンライン開催した。

開催日 令和4年12月23日(金)16時00分～17時30分
出席者 82名

カリキュラム

15:40～16:00	受付
16:00～17:00	講演『『子ども・子育て』第2次補正予算関係の説明』 北波 孝 内閣府 子ども・子育て本部 兼 内閣官房子ども家庭庁準備室 審議官 中原 茂仁 内閣府 子ども・子育て本部 企画官
17:00～17:30	質疑応答
17:30	閉会

4. 地方創生勉強会の開催

正会員・特別会員首長及び自治体職員を主な対象とした勉強会(「地方創生勉強会」)をオンライン開催した。

第1回

開催日 令和4年5月24日(火)13時55分～15時30分
出席者 58名

カリキュラム

15:40～16:00	受付
16:00～16:05	開会挨拶 吉岡 初浩 監事／愛知県高浜市長
16:05～17:05	講演『『地域交通』の未来：ITを出発点にともに考える』 伊藤 昌毅 東京大学大学院 情報理工学系研究科 附属ソーシャルICT研究センター 准教授
17:05～17:30	質疑応答
17:30	閉会

第2回

開催日 令和4年11月29日(火) 10時30分～11時 50分

出席者 26名

カリキュラム

10:00～10:30	受付
10:30～10:35	開会挨拶 山田 修 代表理事／茨城県東海村長
10:35～11:35	講演「デジタル社会における市町村行政と郵便局との連携の在り方」 松田 昇剛 総務省情報流通行政局郵便行政部企画課 課長 先進事例報告1【長野県泰阜村】 横前 明 長野県泰阜村長 先進事例報告2【石川県加賀市】 重谷 秋穂 加賀市 市民健康部 窓口課 課長
11:35～12:00	質疑応答

3. 情報提供(メール配信)

令和4年度情報提供一覧

通 No.	年月日	配信タイトル	掲載情報 (URL)数
1	4月5日	全世代型社会保障構築会議ほか	233
2	4月21日	令和4年第4回経済財政諮問会議ほか	172
3	5月10日	デジタル田園都市国家構想実現会議ほか	140
4	5月31日	全世代型社会保障構築会議・構築本部ほか	196
5	6月15日	経済財政運営と改革の基本方針(骨太方針)2022 ほか	209
6	7月1日	こども家庭庁設置法／こども基本法成立 ほか	183
7	7月20日	7/27 当会総会はオンライン方式に変更／第7波に向けた緊急提言ほか	113
8	8月19日	令和5年度予算 概算要求基準ほか	185
9	9月2日	令和5年度予算 概算要求など	177
10	9月20日	地域共生社会推進全国サミット in つるが 開催ご案内など	185
11	10月6日	デジタル田園都市国家構想実現会議など	190
12	10月20日	自殺総合対策大綱を閣議決定など	144
13	11月4日	物価高克服・経済再生実現のための総合経済対策など	151
14	11月22日	全世代型社会保障構築会議など	135
15	12月8日	令和4年度第2次補正予算など	176
16	12月27日	全世代型社会保障構築会議報告ほか	324
17	1月13日	令和5年度各省予算など	113

18	1月30日	こども政策の強化に関する関係府省会議など	170
19	2月14日	基本的対処方針の変更/マスク着用の考え方の見直しなど	179
20	3月3日	第106回介護保険部会「基本指針」など	218
21	3月20日	第5次障害者基本計画閣議決定など	216

その他

No.	年月日	配信タイトル
1	4月24日	4/26「孤独・孤立の実態把握に関する全国調査(令和3年)」の調査結果説明会【開催案内】
2	4月25日	4/27 子どもと家族のための緊急提言プロジェクト 第11回政策研究会【開催案内】
3	5月6日	5/11 子どもと家族のための緊急提言プロジェクト 第12回政策研究会【開催案内】
4	5月23日	5/25 子どもと家族のための緊急提言プロジェクト 第13回政策研究会【開催案内】
5	6月2日	6/8 子どもと家族のための緊急提言プロジェクト 第14回政策研究会【開催案内】
6	7月8日	7/13 子どもと家族のための緊急提言プロジェクト 第16回政策研究会【開催案内】
7	11月21日	院内集会 11/28「こどもまんなか政策」オープンミーティング 開催のご案内
8	12月12日	「子ども・子育て」第2次補正予算関係の説明会【開催案内】

4. 会員個別支援・関係団体との連携等

(1) 地域共生社会推進全国サミット開催市町村支援

福井県敦賀市への支援を行った。

第4回地域共生社会推進全国サミット in つるが

開催日 令和4年11月17日(木)・18日(金)

テーマ ぬくもりをつなぎ、支え合い、共に生きる ～人道の港 敦賀から全国へ～

(2) シンポジウム等の後援

① 公益財団法人さわやか福祉財団

いきがい・助け合いサミット in 東京

開催日 令和4年9月1日(木)・2日(金)

テーマ 共生社会をつくる地域包括ケア ～生活を支え合う仕組みと実践～

(3) 関係団体・府省との連携

① 子ども・子育て市民委員会への連携協力

令和4年8月25日 設立記者会見@厚生労働記者会

令和4年11月8日 賛同首長の登録・公表@市民委員会HP

令和4年11月12日 発足シンポジウム@MY PLAZA ホール

令和4年12月26日 共同代表の座談会「子ども政策の充実に向けて」@首長勉強会

令和5年4月24日 シンポジウム第2弾「子どもを生き育てやすい社会の条件整備を」@

砂防会館

② 孤独・孤立対策官民プラットフォームの協力会員

5. 研究会の開催

(1) 認知症サポーター優良活動事例選考委員会(オンライン)

キッズサポーター、認知症サポーターの活動事例の表彰事例を選考する、認知症サポーター優良活動事例選考委員会を開催し、令和4年度優良活動事例を選出した。

募集期間	令和4年10月20日(木)～令和4年12月15日(木)
開催日	令和5年1月13日(金)15時～17時

委員

★：委員長 ※肩書は当時

氏名	肩書
石井 信芳	全国キャラバン・メイト連絡協議会／NPO 法人地域共生政策自治体連携機構 代表
江利川 毅	公益財団法人医療科学研究所 理事長
陶山 清孝	鳥取県南部町町長
鳥海 房枝	特定非営利活動法人 メイアイヘルプユウ 事務局長
玉井 顯	敦賀温泉病院 理事長・院長
森 貞述	前愛知県高浜市市長
山口 晴保★	群馬大学 名誉教授

(オブザーバー)

老健局 認知症施策・地域介護推進課

(2) 認知症サポーター養成講座標準教材検討会(オンライン)

『認知症サポーター養成講座標準教材』のアップデートを行うため、「認知症サポーター養成講座標準教材検討会」を開催した。

【第1回】

開催日	令和4年5月30日(月) 10時00分～12時00分
議題	①認知症サポーター養成講座標準教材の見直しの必要性および方向性 ②認知症サポーター養成講座標準教材の見直しの進め方

【第2回】

開催日	令和4年7月8日(金) 15時00分～17時00分
議題	①自治体ヒアリング(東京都世田谷区、和歌山県御坊市、福岡県大牟田市)

【第3回】

開催日	令和4年7月26日(火) 17時00分～19時00分
議題	①関係団体ヒアリング(日本認知症本人ワーキンググループ、認知症の人と家族の会 山口県支部&大分県支部、認知症未来共創ハブ)

【第4回】

開催日	令和4年10月14日(金) 17時00分～19時00分
議題	①認知症サポーター養成講座標準教材の見直しの当面の進め方

【第5回】

開催日	令和5年3月10日(金) 12時00分～14時00分
議題	①認知症サポーター養成講座標準教材(案)

委員

★：座長 ☆副座長 ※肩書は当時

氏名	肩書
◇座長	
鎌田 松代	公益社団法人認知症の人と家族の会理事・事務局長
玉井 颯	医療法人 敦賀温泉病院理事長・院長、認知症疾患医療センター長
永島 徹	特定非営利活動法人 風の詩理事長
長島 朋子	松戸市福祉長寿部高齢者支援課長
藤田 和子	一般社団法人 日本認知症本人ワーキンググループ (JDWG) 代表理事
堀田 聡子	慶應義塾大学大学院教授、認知症未来共創ハブリーダー
宮島 俊彦★	兵庫県立大学大学院経営学科客員教授
山口 晴保☆	認知症介護研究・研修東京センター長、群馬大学名誉教授

(オブザーバー)

老健局 認知症施策・地域介護推進課

(3)日本認知症官民協議会 認知症バリアフリーWG(オンライン)

令和元年度より日本認知症官民協議会※の事務局運営を受託。 ●参考5 25頁

協議会の下に認知症バリアフリーWGを設置し、次掲の作業委員会とともに『認知症バリアフリー社会実現のための手引き』(薬局・ドラッグストア編、配食等編、運動施設編、図書館編の4業種)を作成した。

※認知症施策推進関係閣僚会議幹事会と連携し、認知症施策を推進する組織。厚生労働省と経済産業省及び当機構が事務局。

【第1回】

開催日 令和4年9月8日(木) 13時～14時30分
 議題 ①『認知症バリアフリー社会実現のための手引き』の対象業種の追加
 ② 認知症バリアフリー宣言の実施・検証及び認証制度等の検討

【第2回】

開催日 令和5年3月8日(水) 16時～17時30分
 議題 ①『認知症バリアフリー社会実現のための手引き』の作成
 ②認知症バリアフリー宣言の実施・検証及び認証制度等の検討状況

委員

※肩書は当時

氏名	肩書
◇座長	
田中 滋	日本認知症官民協議会 事務局長/埼玉県立大学 理事長
◇座長代理	
石井 信芳	特定非営利活動法人地域共生政策自治体連携機構 代表理事・事務局長
◇当事者関係	
藤田 和子	一般社団法人日本認知症本人ワーキンググループ 代表理事
鈴木 森夫	公益社団法人認知症の人と家族の会 代表理事
◇経済団体	
井上 隆	一般社団法人日本経済団体連合会 常務理事
菅原 晶子	公益社団法人経済同友会 常務理事
森 拳一	日本商工会議所 企画調査部 課長
◇医療介護福祉関係	
江澤 和彦	公益社団法人日本医師会 常任理事
尾関 英浩	公益社団法人全国老人福祉施設協議会 老施協総研運営委員会委員長
三根 浩一郎	公益社団法人全国老人保健施設協会 副会長
◇地方団体	
平井 伸治	全国知事会 会長 (鳥取県知事)

◇金融

大塚 正敏	株式会社三菱UFJ銀行 経営企画部 会長室 調査役
玉置 千裕	三菱UFJ信託銀行株式会社 リテール企画推進部 PB・相続事業室

◇保険

川崎 拓也	第一生命保険株式会社 調査部 マネージャー
仙波 太郎	SMPホールディングス株式会社 シアタール事業部 認知症プロジェクト推進室 室長

◇証券

丸尾 崇史	野村証券株式会社 領域ビジネス企画一課
-------	---------------------

◇小売

強矢 健太郎	株式会社イトーヨーカ堂 経営企画室 CSR・SDGs推進部 マネージャー
本木 時久	日本生活協同組合連合会 執行役員 組織推進本部長

◇住宅

久保 正人	ナイスコミュニティー株式会社 常務取締役
久保 依子	大和ライフネクスト株式会社 マンション事業本部 事業推進部 部長

◇交通

熊谷 敦夫	一般社団法人全国ハイヤー・タクシー連合会 ケア輸送等統括
-------	------------------------------

◇その他、生活関連等

須田 康裕	一般社団法人日本IT団体連盟 事務局長
-------	---------------------

(オブザーバー)

内閣府 / 内閣官房 / 警察庁 / 金融庁 / 消費者庁 / 総務省 / 法務省 / 文部科学省
 農林水産省 / 国土交通省 / 経済産業省 / 厚生労働省

(4) 認知症バリアフリーWG 作業委員会(オンライン)

認知症バリアフリーWGの下に、4業種(薬局・ドラッグストア、配食等、運動施設、図書館)の作業委員会を設置開催し、『認知症バリアフリー社会実現のための手引き』作成のための検討を行った。

業種	開催日
薬局・ドラッグストア	第1回:令和4年10月17日(月) 14時00分～15時30分
	第2回:令和5年 1月19日(木) 15時00分～16時30分
配食等	第1回:令和4年10月27日(木) 17時00分～18時00分
	第2回:令和5年 1月20日(金) 15時00分～16時30分
運動施設	第1回:令和4年10月27日(木) 10時00分～11時30分
	第2回:令和5年 1月16日(月) 13時00分～14時30分
図書館	令和5年 1月 5日(木) 10時00分～11時30分

(5) 認知症バリアフリー宣言・認証検討委員会(オンライン)

認知症バリアフリーWGの下に、認知症バリアフリー宣言・認証検討委員会を設置し、「認知症バリアフリー宣言制度」の実施検証及び認証制度の検討等を行った。

【第1回】

開催日 令和4年10月11日(火) 13時30分～15時00分
 議題 認知症バリアフリー宣言の実施・検証及び認証等の検討について

【第2回】

開催日 令和5年3月 1 日(水) 16時00分～17時30分
 議題 認知症バリアフリー宣言の実施・検証及び認証等の検証状況について

委員

★：座長 ☆副座長 ※肩書は当時

氏名	肩書
石井 信芳☆	特定非営利活動法人地域共生政策自治体連携機構 代表理事・事務局長
岩名 礼介	三菱UFJリサーチ&コンサルティング株式会社 共生・社会政策部 部長
大田 秀隆	秋田大学 高齢者医療先端研究センター センター長・教授
大塚 正敏	株式会社三菱UFJ銀行 経営企画部 会長行室 調査役
強矢 健太郎	株式会社イトーヨーカ堂 経営企画室 CSR・SDGs推進部 マネージャー
久保 依子	大和ネクストライフ(株) 事業推進部 部長
鈴木 森夫	公益社団法人認知症の人と家族の会 代表理事
高村 浩	高村浩弁護士事務所 所長
田中 滋★	日本認知症官民協議会 事務局長／埼玉県立大学 理事長
水流 聡子	東京大学 総括プロジェクト機構 特任教授
永島 徹	NPO 法人「風の詩」理事長／認知症対応型通所介護「デイホーム風のさんぼ道」管理者
藤田 和子	一般社団法人日本認知症本人ワーキンググループ 代表理事

(6) サービス付き高齢者向け住宅・有料老人ホームでの介護サービス相談活動を促進するための研究会(オンライン)

令和2年改正で介護サービス相談員の新たな派遣先として追加されたサービス付き高齢者向け住宅と有料老人ホームでの、介護サービス相談員派遣等事業への取組促進策の検討を行う、「サービス付き高齢者向け住宅・有料老人ホームでの介護サービス相談活動を促進するための研究会」を開催した。

【第1回】

開催日 令和4年11月17日(木) 16時00分～17時30分
 議題 ①サービス付き高齢者向け住宅・有料老人ホームにおける介護サービス相談員派遣状況について
 ②派遣実施自治体からの報告(兵庫県宝塚市・熊本県大津町)
 ③コロナ禍における高齢者施設等への訪問活動に際しての介護サービス相談員の観察の視点等について

【第2回】

開催日 令和5年2月17日(金) 14時00分～15時00分
 議題 ①今年度事業報告
 ②コロナ禍における事業推移の概況
 ③来年度に向けて

委員

★：座長 ☆副座長 ※肩書は当時

氏名	肩書
◇学識経験者	
丹羽 雄哉★	東北福祉大学 客員教授／元 衆議院議員・厚生大臣
宮島 俊彦☆	岡山大学 客員教授／元厚生労働省老健局長
◇事業者団体	
吉岡 荘太郎	公益社団法人全国有料老人ホーム協会専務理事
木村 祐介	一般社団法人高齢者住宅協会理事／株式会社学研ココファン取締役
◇事業実施自治体	
篠田 浩	岐阜県大垣市 社会福祉課 課長（社会福祉士）
川内 大将	兵庫県宝塚市介護保険課
井島 功	熊本県大津町介護保険課 地域包括支援係 社会福祉士・生活支援コーディネーター
◇介護サービス相談員	
野村 仁丸	兵庫県宝塚市介護サービス相談員
星野 教子	熊本県大津町介護サービス相談員
◇首長経験者	
森 貞述	前愛知県高浜市市長／元介護相談・地域づくり連絡会代表
◇受入事業所	
川島 進	社会福祉法人永寿会 理事長・兼総合施設長（特養・グループホーム）
帖佐 徹	社会医療法人雪の聖母会 介護老人保健施設聖母の家 管理者・施設長／医師
◇弁護士	
高村 浩	高村浩法律事務所 所長／個人情報保護委員会 委員
◇その他	
鳥海 房枝	特定非営利活動法人メイアイヘルプユウ 事務局長（第三者評価機関、保健師）

(7) 市民後見人の養成研修カリキュラム及び活躍促進に関する研究会(オンライン)

第二期成年後見制度利用促進計画を受けて、今後さらなる市民後見人の活躍推進に向けて、所要の調査及び市民後見人の養成研修カリキュラムの見直し検討を行う、「市民後見人の養成研修カリキュラム及び活躍促進に関する研究会」を開催した。

◆研究会

【第1回】

開催日 令和4年8月8日(月) 15時00分～17時00分
 議題 ①市民後見人の活躍状況調査(仮称)について
 ②「市民後見人養成のための基本カリキュラム」について

【第2回】

開催日 令和5年1月23日(月) 9時00分～10時30分
 議題 ①市民後見人活躍状況調査の調査結果について
 ②市民後見人養成のための基本カリキュラムの改定について

【第3回】

開催日 令和5年3月27日(月) 10時00分～12時00分
 議題 ①『市民後見人養成のための基本カリキュラム』改定(案)
 ②共通する科目の単位の互換性／市民後見人の活躍策について

◆ワーキンググループ

【第1回】

- 開催日 令和4年8月10日(水) 15時00分～17時00分
 議題 ①ヒアリング(北海道社会福祉協議会・東京大学 地域後見推進プロジェクト)
 ②令和3年度市民後見人実態把握調査 調査結果の概要

【第2回】

- 開催日 令和5年2月9日(木) 9時30分～11時00分
 議題 ①市民後見人養成のための基本カリキュラム改定案について
 ②共通する科目の単位の互換性について

委員

★：座長 ☆副座長 ※肩書は当時

氏名	肩書
◇有識者	
大森 彌 ★	成年後見制度利用促進専門家会議 委員長／東京大学名誉教授
永田 祐 ☆*	同志社大学社会学部教授
堀田 力	さわやか法律事務所 弁護士／公益財団法人 さわやか福祉財団 会長
◇三士(会)	
水島 俊彦*	日本弁護士連合会 高齢者障害者権利支援センター 委員
西川 浩之	公益社団法人成年後見センター・リーガルサポート 副理事長
星野 美子	公益社団法人日本社会福祉士会 理事
◇地方公共団体	
新井 隆哲*	横浜市 健康福祉局 地域福祉保健部 福祉保健課 課長
岡本 由美子*	八尾市 健康福祉部次長 兼 地域共生推進課 課長
◇中核機関・権利擁護センター等	
小佐波 幹雄*	品川区社会福祉協議会 品川成年後見センター 所長
住田 敦子 *	特定非営利活動法人 尾張東部権利擁護支援センター センター長
田邊 寿	伊賀市社会福祉協議会 事務局長・伊賀地域福祉後見サポートセンター
谷 仁	芦屋市権利擁護支援センター (芦屋市社協・PASネット) 所長
◇その他	
鳥海 房枝	特定非営利活動法人メイアイヘルプユウ 事務局長 (第三者評価機関、保健師)

(オブザーバー)

- 老健局 認知症施策・地域介護推進課
 社会援護局 地域福祉課 成年後見制度利用促進室
 社会援護局 障害保健福祉部 障害福祉課
 最高裁判所 事務総局 家庭局

6. 調査の実施

(1) 介護サービス相談員派遣等事業実態調査

介護相談員派遣等事業実施市町村の取組状況を把握する基礎調査として、事業を実施する467市町村(横浜市は[区長委任のため]18と数える)を対象に、専用WEBサイトを通じた自記入式調査を実施した。

(2) 市民後見人活躍状況調査(市民後見人養成研修修了後の活動状況調査)

市民後見人養成研修修了者の、市民後見人以外の地域活動等の状況を把握し、今後の活動方針に役立てるための状況調査を実施した。

その結果を報告書にまとめ、ホームページにアップした。

7. 研修・報告会・総会等の開催

(1) 認知症サポーターキャラバン市町村支援事業

① キャラバン・メイト養成研修の開催

キャラバン・メイト養成研修を自治体及び全国規模の企業との共催により実施。キャラバン・メイト[※]の養成を行った。 ※「認知症サポーター養成講座」の講師役を務める指導者

令和4年度 キャラバン・メイト養成数 5,303 人 (研修開催回数 136 回)

平成17年度からの累計:キャラバン・メイト養成数 176,051 人 (研修開催回数 2,943 回)

② サポーター養成講座(自治体・企業・団体)支援

約1,800自治体、約4,500の企業・職域団体に向けて「認知症サポーター養成講座」開催に必要な支援・助言、必要に応じて講師調整を行うほか、サポーター数の集計・ホームページ上での公表等を実施した。

令和4年度: 認知症サポーター養成数 710,658 人 / 講座開催回数 25,889 回

平成17年度からの累計: 認知症サポーター総数 14,515,636 人 / 講座開催回数 448,473 回

(キャラバン・メイト 176,051 人含む)

(2023年3月末)

③ 認知症サポーターキャラバン 表彰・報告会(オンライン)

認知症サポーターキャラバン事業の普及と充実を図るため、「認知症サポーターキャラバン 令和4年度 表彰・報告会」を開催し、取り組み状況・成果等の報告や優良活動事例の表彰を行った。

令和4年度認知症サポーターキャラバン表彰

「キッズサポーターによる作品」(文芸作品・小学生)

最優秀賞	玉野市立日比小学校6年	平野 芭奈	作文「認知症キッズサポーター養成講座を受けて」
優 秀 賞	新発田市立外ヶ輪小学校4年	海津 結人	川柳
優 秀 賞	新発田市立外ヶ輪小学校4年	村田 龍正	短歌
佳 作	五島市立玉之浦小学校4年	中山 彩香	作文「にんちしょう」
佳 作	新発田市立外ヶ輪小学校4年	阿部 華蓮	詩「笑顔をさかそう」

「キッズサポーターによる作品」(文芸作品・中学生)

最優秀賞	五島市立富江中学校3年	福山 結心	作文「私たちにできること」
優 秀 賞	敦賀気比高等学校附属中学校2年	山本 彩絢	短歌

「キッズサポーターによる作品」(文芸作品・高校生)

最優秀賞	私立啓新高等学校2年	桃木 凜花	作文「認知症講座を受けて」
------	------------	-------	---------------

「キッズサポーターによる作品」(自由作品)

最優秀賞	横浜市立上の宮中学校1年	吉村 司	ポスター
優 秀 賞	新発田市立外ヶ輪小学校4年	古俣 美遥	ポスター

「認知症サポーターの活動事例」(自治体)

最優秀賞	板橋区認知症サポーターのひろば(東京都板橋区)
優 秀 賞	高齢者あんしん相談センター館(東京都八王子市)
特 別 賞	チーム南港(大阪府大阪市)

「認知症サポーターの活動事例」(企業・職域団体)

最優秀賞	八王子市中央図書館(東京都八王子市)
優 秀 賞	岡三にいがた証券株式会社
社会貢献賞	株式会社イトーヨーカ堂

「チームオレンジ取り組み事例」

最優秀賞	チームオレンジ清瀬(東京都清瀬市)
優 秀 賞	松戸市矢切地区チームオレンジ協力員(千葉県松戸市)
特 別 賞	MK(まじでかいてき)あおぞら教室 さくら組(岡山県岡山市)

「認知症サポーターキャラバン優良啓発事例」

最優秀賞	香川県小豆島町◆オリジナル啓発絵本配布で認知症への理解を育む
優 秀 賞	兵庫県明石市◆多様な取組を通して「認知症あんしんまちづくり条例」の理念を共有

④オレンジ・チューター養成研修(オンライン)

都道府県を対象に、市町村に配置されるオレンジコーディネーター研修を実施する講師役、オレンジ・チューター養成研修を開催した。

開 催 日 令和4年10月24日(月) 13時00分～17時00分

修 了 者 70名

カリキュラム

13:00～13:05	開会・オリエンテーション
13:05～13:25	行政説明:チームオレンジのねらいについて 厚生労働省 老健局
13:25～14:25	① オレンジ・チューターの役割について ② 『コーディネーター研修テキスト』の概要について 特定非営利活動法人 地域共生政策自治体連携機構
14:25～14:40	質疑応答
14:40～14:45	休憩
14:45～15:45	③ 実践発表 群馬県玉村町 / 島根県浜田市
15:45～16:00	質疑応答
16:00～16:05	休憩
16:05～16:35	④ グループワーク
16:35～17:00	発表
17:00	閉会

(2) 日本認知症官民協議会事務局運営

① 日本認知症官民協議会総会(オンライン)

令和元年度より日本認知症官民協議会の事務局運営を受託。

参考5 28頁

令和4年度総会を、厚生労働省及び経済産業省と共同で開催した。

開催日 令和5年3月23日(木)10時30分～12時00分
 視聴者 約100名

プログラム

10:30	開会
10:30～10:40	厚生労働大臣挨拶 経済産業大臣挨拶
10:40～10:50	厚生労働省における取組状況 大西 証史 厚生労働省老健局長
10:50～11:00	認知症バリアフリーワーキンググループ報告 田中 滋 同ワーキンググループ座長/日本認知症官民協議会事務局長
11:00～11:15	先進的事例の報告/意見交換 日本図書館協会 / 株式会社福井銀行
11:15～11:20	経済産業省における取組状況 茂木 正 経済産業省 商務・サービス審議官
11:20～11:30	認知症イノベーションアライアンスワーキンググループ報告 岩坪 威 同ワーキンググループ座長/東京大学大学院教授
11:30～11:45	先進事例の報告/意見交換 紀伊 信之 日本総合研究所 リサーチ・コンサルティング部門 部長
11:45～12:00	認知症の人本人からのビデオメッセージ 映画『オレンジ・ランプ』プロモーションビデオ 認知症の人の家族からのビデオメッセージ
12:00	閉会

② 認知症バリアフリー宣言ポータルサイトの運営

「認知症バリアフリー宣言」を行う企業等の取り組みを知ることができる検索機能を設けた『認知症バリアフリー宣言ポータルサイト』ポータルサイトを運営。

【 <https://ninchisho-barrierfree.jp/> 】

認知症バリアフリー社会の実現を目指して

認知症バリアフリー宣言とは

認知症は誰でもなりうる脳の病状によって起こります。年齢が高くなるほど認知症の有病率は上がり、2025年には高齢者の約5人に1人が認知症になると予測されています。今後ますます増えていくと予想される認知症の人を社会全体で支えていく仕組みづくりは国を挙げての急務となっており、2019年4月に官・民約100にのぼる団体が「日本認知症官民協議会」を立ち上げ、幅広い取組の推進を目指しています。

認知症になってもできる限り住み慣れた地域で普通に暮らし続けたいという、生活のあらゆる場面で障壁を減らしていく認知症バリアフリーの取組は、その大きな柱の一つです。2022年3月からスタートした認知症バリアフリー宣言は、企業・団体の皆様に認知症バリアフリー推進に向けての方針や方向性を示していただき、それを「見える化」することによって、認知症の人やその家族の方々に安心して店舗やサービス・商品を利用できるなどの取組を提供するとともに、企業・団体の取組を推進することにより、認知症バリアフリー社会の機運を醸成することを目的としています。

(3) 介護サービス相談員派遣等推進事業

① 都道府県・市町村介護サービス相談員派遣等事業担当者研修(ハイブリッド)

介護サービス相談員派遣等事業の周知・普及を目的として、事業を行う市区町村及び都道府県担当者を対象とした、表題研修を実施した。

開催日 令和4年8月2日(火)14時00分～17時00分
出席者 約128名(会場13名、オンライン115名)

カリキュラム

14:00～14:05	オリエンテーション 介護サービス相談・地域づくり連絡会 事務局
14:05～14:35	介護サービス相談員派遣等事業について 村田 耕一 厚生労働省 老健局 高齢者支援課 予算係長・虐待防止対策係長
14:35～14:40	質疑応答
14:40～15:20	高齢者虐待防止・身体拘束廃止の最新動向 乙幡 美佐江 厚生労働省老健局高齢者支援課 高齢者虐待防止対策専門官
15:20～15:30	休憩
15:30～16:00	2021年度 事業報告(研修・報告会、コロナ禍における介護サービス相談活動に関する実態調査) 2022年度 事業予定 北村 肇 介護サービス相談・地域づくり連絡会
16:00～16:05	質疑応答
16:05～17:00	虐待防止、身体拘束廃止に向けて～事務局担当者として備えるべき視点 鳥海 房枝 特定非営利活動法人メイアイヘルプユウ 事務局長
17:00	閉会

② 介護サービス相談活動事例報告会及び介護サービス相談員永年活動功労者表彰

介護サービス相談員派遣等事業の充実化を図ることを目的に、市区町村事務局、介護サービス相談員、受入事業者等を対象とした、介護サービス相談活動事例報告会を開催。

あわせて永年活動功労者表彰を行った。

開催日 令和4年12月2日(金)13時30分～17時
会場 砂防会館別館1階 シェーンバツハ・サボー
参加者 240名

プログラム

13:30～13:50	開会挨拶 介護サービス相談・地域づくり連絡会 来賓挨拶 大西 証史 厚生労働省 老健局長
13:50～14:20	介護サービス相談員永年活動 功労者表彰式 表彰状授与 石井 信芳 介護サービス相談・地域づくり連絡会 代表

10年以上活動表彰	104名	56自治体
15年以上活動表彰	52名	25自治体
20年以上活動表彰	23名	17自治体

14:20～14:30	休憩
14:30～15:00	事業報告 石井 信芳 介護サービス相談・地域づくり連絡会 代表
15:00～15:20	基調講義 介護サービス相談員派遣等事業について ～令和2年改正において有料老人ホームとサービス付き高齢者住宅を追加した経緯～ 村田 耕一 厚生労働省 老健局 高齢者支援課 予算係長・虐待防止対策係長
15:20～15:30	休憩
16:30～17:00	シンポジウム 介護サービス相談員派遣等事業の新たなステージに向けて ～有料老人ホームやサービス付高齢者向け住宅への派遣をいかに進めるか～ 登壇者 渡邊 潤一 公益社団法人全国有料老人ホーム協会 事務局長 木村 祐介 一般社団法人高齢者住宅協会 副会長・理事 川内 大将 兵庫県宝塚市介護保険課 井島 功 熊本県大津町介護保険課 社会福祉士・生活支援コーディネーター 星野 教子 熊本県大津町 介護サービス相談員 オブザーバー 乙幡 美佐江 厚生労働省老健局高齢者支援課 高齢者虐待防止対策専門官 進行役 北村 肇 介護サービス相談・地域づくり連絡会
17:00	閉会

③介護サービス相談員養成研修

介護相談員養成のための全国研修(全40時間)を2回(東京1回(ハイブリッド形式)・大阪1回)実施した。

対象者 新任介護サービス相談員、市町村事務局担当者
開催日 東京 前期:令和4年6月20日(月)～6月23日(木)／後期:8月5日(金)
大阪 前期:令和4年7月12日(火)～7月15日(金)／後期:9月9日(金)
修了者 170名

④介護サービス相談員現任研修

現任の介護サービス相談員を対象とした全国研修を実施した。

現任研修Ⅰ

対象者 養成研修を修了し、1年以上活動実績のある介護相談員、市町村事務局担当者
視聴期間 東京 令和4年9月27日(火)～9月28日(水)
大阪 令和4年10月25日(火)～10月26日(水)
修了者 96名

現任研修Ⅱ

対象者 現任研修Ⅰを修了し、2年以上活動実績のある介護相談員、市町村事務局担当者
視聴期間 東京 令和4年10月4日(火)～10月5日(水)
大阪 令和4年10月27日(木)～10月28日(金)
修了者 117名

⑤介護サービス相談員 補 養成研修(オンライン)

介護サービス相談員補(令和2年度創設)養成のための全国研修をオンライン実施した。

対 象 者 新任介護サービス相談員補、市町村事務局担当者

開 催 日 令和4年8月30日(火)～8月31日(水)

修 了 者 20名

8. 出版物・報告書・DVD等 (新規作成・令和4年度の増刷)

【冊子】

『認知症サポーター小学生養成講座
副読本 認知症ってなあに?』(増刷)

【支援ツール】

認知症サポーターエコバッグ(増刷)



【支援ツール】

認知症サポーターキャラクター型紙(増刷)

ロバくん L



ロバくん M



ストラップ (親)

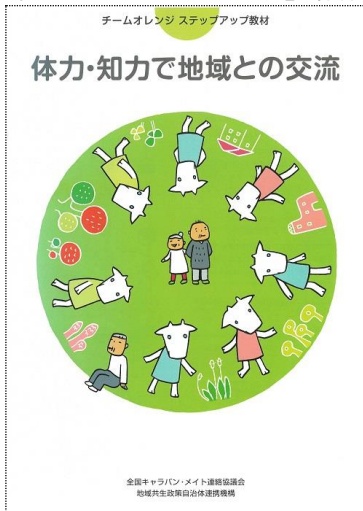


ストラップ (子ロバ)



【冊子】

チームオレンジステップアップ教材
『体力・知力で地域との交流』(増刷)



【冊子】
『認知症バリアフリー社会実現のための
手引き(薬局・ドラッグストア編)』



【冊子】
『認知症バリアフリー社会実現のための
手引き(配食等編)』



【冊子】
『認知症バリアフリー社会実現のための
手引き(運動施設編)』



【冊子】
『認知症バリアフリー社会実現のための
手引き(図書館編)』



【教材】

『介護相談員養成研修テキスト 2022 年度版』



【教材】

『介護相談員現任研修テキスト I 2022 年度版』



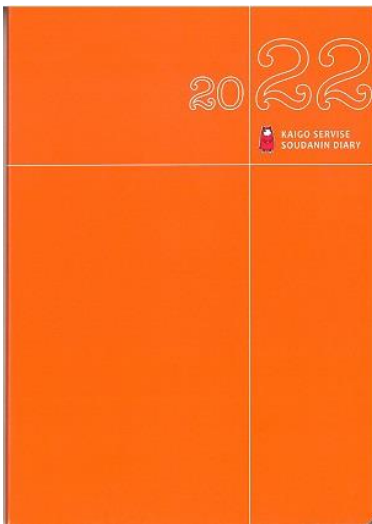
【教材】

『介護相談員現任研修テキスト II 2022 年度版』



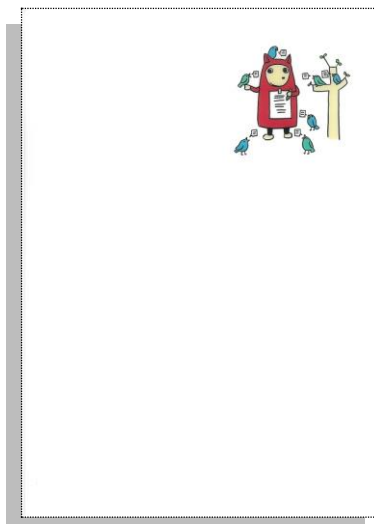
【手帳】

『介護相談員手帳 2022 年度版』



【支援ツール】

事業クリアファイル



【支援ツール】

制度改正リーフレット



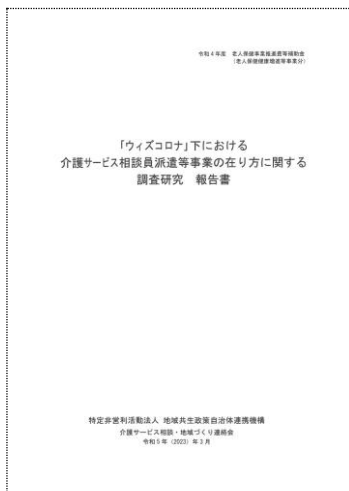
【支援ツール】

感染症対策リーフレット



【報告書】

『「ウィズコロナ」下における介護サービス相談員派遣等事業の在り方に関する調査研究事業報告書』



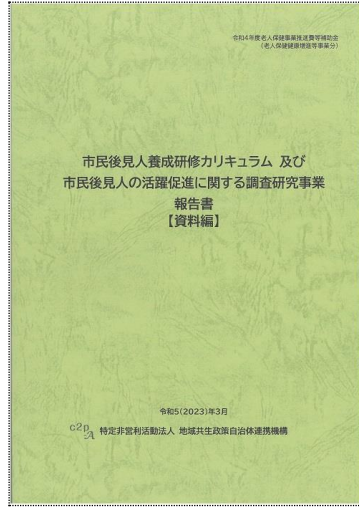
【報告書】

『市民後見人養成研修カリキュラム及び
市民後見人の活躍促進に関する調査
研究報告書』



【報告書】

『市民後見人養成研修カリキュラム及び
市民後見人の活躍促進に関する調査
研究報告書【資料編】』



特定非営利活動法人地域共生政策自治体連携機構会員名簿

○正会員(自治体)

令和5年7月20日現在

通番	都道府県	自治体	役職	首長名
1	北海道	福島町	町長	鳴海 清春
2	北海道	二七〇町	町長	片山 健也
3	北海道	空知中部広域連合	連合長	三本 英司
	北海道	奈井江町	町長	三本 英司
	北海道	歌志内市	市長	柴田 一孔
	北海道	上砂川町	町長	奥山 光一
	北海道	浦臼町	町長	川畑 智昭
	北海道	新十津川町	町長	谷口 秀樹
	北海道	雨竜町	町長	白川 久純
4	北海道	鷹栖町	町長	谷 寿男
5	北海道	東川町	町長	菊地 伸
6	北海道	美瑛町	町長	角和 浩幸
7	北海道	中川町	町長	石垣 寿聰
8	北海道	中頓別町	町長	小林 生吉
9	北海道	音更町	町長	小野 信次
10	北海道	士幌町	町長	高木 康弘
11	北海道	清水町	町長	阿部 一男
12	北海道	芽室町	町長	手島 旭
13	北海道	更別村	村長	西山 猛
14	北海道	大樹町	町長	黒川 豊
15	北海道	本別町	町長	佐々木 基裕
16	北海道	足寄町	町長	渡辺 俊一
17	北海道	陸別町	町長	本田 学
18	岩手県	久慈市	市長	遠藤 譲一
19	岩手県	遠野市	市長	多田 一彦
20	宮城県	岩沼市	市長	佐藤 淳一
21	秋田県	横手市	市長	高橋 大
22	秋田県	湯沢市	市長	佐藤 一夫
23	秋田県	美郷町	町長	松田 知己
24	秋田県	羽後町	町長	安藤 豊
25	秋田県	東成瀬村	村長	備前 博和
26	山形県	東根市	市長	土田 正剛
27	山形県	最上町	町長	高橋 重美
28	茨城県	茨城町	町長	小林 宣夫
29	茨城県	東海村	村長	山田 修
30	茨城県	美浦村	村長	中島 栄
31	神奈川県	鎌倉市	市長	松尾 崇
32	神奈川県	大和市	市長	古谷田 力
33	新潟県	見附市	市長	稲田 亮
34	新潟県	妙高市	市長	城戸 陽二
35	富山県	南砺市	市長	田中 幹夫
36	石川県	加賀市	市長	宮元 陸
37	福井県	敦賀市	市長	米澤 光治
38	福井県	若狭町	町長	渡辺 英朗

通番	都道府県	自治体	役職	首長名
39	長野県	茅野市	市長	今井 敦
40	長野県	泰阜村	村長	横前 明
41	岐阜県	大垣市	市長	石田 仁
42	岐阜県	飛騨市	市長	都竹 淳也
43	愛知県	豊田市	市長	太田 稔彦
44	愛知県	知立市	市長	林 郁夫
45	愛知県	高浜市	市長	吉岡 初浩
46	愛知県	岩倉市	市長	久保田 桂朗
47	愛知県	豊明市	市長	小浮 正典
48	愛知県	長久手市	市長	吉田 一平
49	愛知県	阿久比町	町長	田中 清高
50	愛知県	東浦町	町長	神谷 明彦
51	三重県	名張市	市長	北川 裕之
52	滋賀県	近江八幡市	市長	小西 理
53	滋賀県	草津市	市長	橋川 涉
54	滋賀県	守山市	市長	宮本 和宏
55	滋賀県	米原市	市長	平尾 道雄
56	滋賀県	竜王町	町長	西田 秀治
57	大阪府	枚方市	市長	伏見 隆
58	奈良県	生駒市	市長	小柴 雅史
59	鳥取県	岩美町	町長	長戸 清
60	鳥取県	若桜町	町長	上川 元張
61	鳥取県	三朝町	町長	松浦 弘幸
62	鳥取県	湯梨浜町	町長	宮脇 正道
63	鳥取県	琴浦町	町長	福本 まり子
64	鳥取県	北栄町	町長	手嶋 俊樹
65	鳥取県	日吉津村	村長	中田 達彦
66	鳥取県	大山町	町長	竹口 大紀
67	鳥取県	南部町	町長	陶山 清孝
68	鳥取県	伯耆町	町長	森安 保
69	鳥取県	江府町	町長	白石 祐治
70	岡山県	岡山市	市長	大森 雅夫
71	徳島県	鳴門市	市長	泉 理彦
72	徳島県	佐那河内村	村長	岩城 福治
73	高知県	檜原町	町長	吉田 尚人
74	福岡県	大牟田市	市長	関 好孝
75	福岡県	古賀市	市長	田辺 一城
76	大分県	臼杵市	市長	中野 五郎
77	大分県	宇佐市	市長	是永 修治
78	鹿児島県	垂水市	市長	尾脇 雅弥
79	鹿児島県	大和村	村長	伊集院 幼

○正会員(企業・団体)

令和5年7月20日現在

通番	企業・団体名
----	--------

通番	企業・団体名
----	--------

【株式会社等】

1	あいおいニッセイ同和損害保険株式会社
2	株式会社朝日新聞社・朝日新聞グループ
3	朝日生命保険相互会社
4	アルフレッサ株式会社
5	四国アルフレッサ株式会社
6	株式会社シニアライフクリエイト
7	ジブラルタ生命保険株式会社
8	ソニー生命保険株式会社
9	ソフトバンク株式会社
10	SOMPO ホールディングス株式会社
11	大王製紙株式会社
12	大樹生命株式会社
13	太陽生命保険株式会社
14	ダイハツ工業株式会社
15	T&Dフィナンシャル生命保険株式会社
16	株式会社東急コミュニティー
17	日本生命保険相互会社
18	日本ハウズイング株式会社
19	富国生命保険相互会社
20	三井住友海上火災保険株式会社
21	明治安田生命保険相互会社
22	株式会社 LIXIL リアルティ
23	ワタミ株式会社 宅食事業本部

【社会福祉法人】

24	社会福祉法人天龍会 特別養護老人ホームすずらの里
25	社会福祉法人ふるさと自然村
26	社会福祉法人萌和会

【医療法人】

27	医療法人笠松会 有吉病院
28	医療法人 敦賀温泉病院

【学校法人】

29	学校法人今治普門学園
----	------------

【社団法人・財団法人】

30	公益財団法人さわやか福祉財団
31	一般社団法人全国農業協同組合中央会

【特定非営利活動法人】

32	特定非営利活動法人かつしか・シルバー介護相談室
33	特定非営利活動法人全国認定こども園協会

○特別会員(旧人口減少に立ち向かう自治体連合)

令和5年7月20日現在

通番	都道府県	自治体	役職	首長名
1	北海道	厚沢部町	町長	佐藤 正秀
2	北海道	蘭越町	町長	金 秀行
3	北海道	秩父別町	町長	澁谷 信人
4	北海道	北竜町	町長	佐野 豊
5	北海道	南富良野町	町長	高橋 秀樹
6	北海道	和寒町	町長	奥山 盛
7	北海道	浜頓別町	町長	南 尚敏
8	北海道	雄武町	町長	石井 友蔵
9	北海道	鹿追町	町長	喜井 知己
10	北海道	豊頃町	町長	按田 武
11	岩手県	二戸市	市長	藤原 淳
12	宮城県	気仙沼市	市長	菅原 茂
13	秋田県	にかほ市	市長	市川 雄次
14	秋田県	藤里町	町長	佐々木 文明
15	秋田県	八峰町	町長	堀内 満也
16	秋田県	大潟村	村長	高橋 浩人
17	山形県	川西町	町長	原田 俊二
18	山形県	小国町	町長	仁科 洋一
19	茨城県	取手市	市長	中村 修
20	群馬県	神流町	町長	田村 利男
21	富山県	小矢部市	市長	桜井 森夫
22	長野県	下條村	村長	金田 憲治
23	岐阜県	郡上市	市長	日置 敏明

通番	都道府県	自治体	役職	首長名
24	静岡県	静岡市	市長	難波 喬司
25	静岡県	伊豆市	市長	菊地 豊
26	愛知県	美浜町	町長	八谷 充則
27	愛知県	豊根村	村長	伊藤 実
28	三重県	三重県	知事	一見 勝之
29	三重県	大紀町	町長	服部 吉人
30	大阪府	東大阪市	市長	野田 義和
31	兵庫県	相生市	市長	谷口 芳紀
32	兵庫県	朝来市	市長	藤岡 勇
33	奈良県	宇陀市	市長	金剛 一智
34	鳥取県	鳥取県	知事	平井 伸治
35	鳥取県	八頭町	町長	吉田 英人
36	岡山県	新庄村	村長	小倉 博俊
37	徳島県	三好市	市長	高井 美穂
38	徳島県	那賀町	町長	坂口 博文
39	香川県	三木町	町長	伊藤 良春
40	愛媛県	宇和島市	市長	岡原 文彰
41	愛媛県	八幡浜市	市長	大城 一郎
42	高知県	黒潮町	町長	松本 敏郎
43	福岡県	筑前町	町長	田頭 喜久己
44	熊本県	錦町	町長	森本 完一
45	大分県	姫島村	村長	藤本 昭夫
46	大分県	九重町	町長	日野 康志

名誉会員

江利川 毅	公益財団法人医療科学研究所 理事長
坂本 昭文	社会福祉法人祥和会 理事長
菅原 弘子	当機構 前事務局長
田中 滋	埼玉県立大学 理事長
村田 幸子	福祉ジャーナリスト
森 貞述	日本社会事業大学 監事
和田 勝	(有)福祉社会総合研究所 代表取締役
石井 信芳	当機構 事務局長

日本認知症官民協議会名簿

(令和5年7月20日現在)

【経済団体】

一般社団法人日本経済団体連合会
 公益社団法人経済同友会
 日本商工会議所
 全国中小企業団体中央会
 全国商工会連合会
 全国商店街振興組合連合会

【金融関係】

一般社団法人全国銀行協会
 一般社団法人全国地方銀行協会
 一般社団法人第二地方銀行協会
 一般社団法人全国信用金庫協会
 一般社団法人全国信用組合中央協会
 一般社団法人信託協会
 一般社団法人日本損害保険協会
 一般社団法人生命保険協会
 一般社団法人外国損害保険協会
 一般社団法人日本少額短期保険協会
 日本証券業協会
 一般社団法人日本資金決済業協会
 一般社団法人電子決済等代行業者協会

【交通関係】

東日本旅客鉄道株式会社
 第三セクター鉄道等協議会
 公益社団法人日本バス協会
 一般社団法人全国ハイヤー・タクシー連合会
 定期航空協会
 一般社団法人全国空港ビル事業者協会
 一般社団法人日本旅客船協会

【住宅関係】

一般社団法人マンション管理業協会
 一般社団法人日本マンション管理士会連合会
 特定非営利活動法人全国マンション管理組合連合会
 一般社団法人高齢者住宅協会
 公益社団法人全国宅地建物取引業協会連合会
 公益社団法人全日本不動産協会
 一般社団法人全国住宅産業協会
 一般社団法人不動産流通経営協会
 公益財団法人日本賃貸住宅管理協会

【生活関連産業関係】

日本チェーンストア協会
 一般社団法人日本フランチャイズチェーン協会
 日本生活協同組合連合会
 公益社団法人日本観光振興協会
 全国旅館ホテル生活衛生同業組合連合会
 全国理容生活衛生同業組合連合会
 全日本美容業生活衛生同業組合連合会
 全国公衆浴場業生活衛生同業組合連合会
 全国興行生活衛生同業組合連合会
 全国飲食業生活衛生同業組合連合会
 一般社団法人日本自動車工業会

【IT・通信関係】

一般社団法人日本IT団体連盟
 一般社団法人電気通信事業者協会

【労働者団体】

日本労働組合総連合会

【医療介護福祉関係】

公益社団法人日本医師会
 公益社団法人日本歯科医師会
 公益社団法人日本薬剤師会
 公益社団法人日本看護協会
 公益社団法人日本理学療法士協会
 一般社団法人日本作業療法士協会
 一般社団法人日本病院会

公益社団法人日本精神科病院協会
 一般社団法人日本医療法人協会
 公益社団法人全日本病院協会
 一般社団法人日本慢性期医療協会
 一般社団法人日本臨床衛生検査技師会
 公益社団法人日本歯科衛生士会
 一般社団法人日本精神科看護協会
 一般社団法人全国訪問看護事業協会
 公益財団法人日本訪問看護財団
 公益社団法人全国老人福祉施設協議会
 公益社団法人全国老人保健施設協会
 一般社団法人日本介護支援専門員協会
 公益社団法人日本介護福祉士会
 公益社団法人日本認知症グループホーム協会
 民間介護事業推進委員会
 高齢者住まい事業者団体連合会
 社会福祉法人全国社会福祉協議会
 公益社団法人日本社会福祉士会
 公益社団法人日本精神保健福祉士協会

【地方団体】

全国知事会
 全国市長会
 全国町村会

【学会】

一般社団法人日本老年医学会
 一般社団法人日本認知症学会
 一般社団法人日本神経学会
 一般社団法人日本神経治療学会
 一般社団法人日本認知症予防学会
 公益社団法人日本精神神経学会
 公益社団法人日本老年精神医学会
 一般社団法人日本認知症ケア学会

【当事者関係】

一般社団法人日本認知症本人ワーキンググループ
 公益社団法人認知症の人と家族の会
 全国若年性認知症家族会・支援者連絡協議会

【その他】

日本弁護士連合会
 日本司法書士会連合会
 公益社団法人成年後見センター・リーガルサポート
 日本司法支援センター
 公益社団法人全国公民館連合会
 公益財団法人日本博物館協会
 公益社団法人日本図書館協会
 一般社団法人日本金融ジェロントロジー協会

【政府】

内閣官房新しい資本主義実現本部事務局
 内閣官房健康・医療戦略室
 内閣府
 警察庁
 金融庁
 消費者庁
 総務省
 法務省
 文部科学省
 厚生労働省
 農林水産省
 経済産業省
 国土交通省

(以上)

議案1

令和5年度事業計画(案)・・・・・・・・・・・・・・・・ P 1

議案1 令和5年度事業計画(案)

(令和5年4月1日～令和6年3月31日)

1. 事業計画の概要 (それぞれの詳細は、3ページ以降に記載)

定款第3条に基づき地域共生社会の構築に寄与するため、国との連携を図りながら、随時、政策提言・提案を行うとともに、次のとおり会員支援・市町村支援等を行う。

[参考] 国の主な連携先

厚生労働省 関係部局

こども家庭庁

内閣官房 全世代型社会保障構築本部事務局

内閣官房 デジタル田園都市国家構想実現会議事務局

内閣府 地方創生推進事務局

内閣官房 孤独・孤立対策担当室

(1) 会員支援・市町村支援

① 首長連絡会 (勉強会)

12月26日(火)にホテルグランドヒル市ヶ谷にて開催(対面方式)

連絡会終了後には、情報交換会の開催も予定

② 記念講演会

7月27日(木)にアルカディア市ヶ谷(私学会館)にて開催(対面方式)

講演会終了後には、情報交換会も開催

③ 地方版・異次元少子化対策研究会

市町村が、政府における施策の動向をいち早くキャッチし、地域特性に応じた異次元の少子化対策を策定・推進していくことができるよう、有志の地方自治体及び学識者が参加する研究会を立ち上げて運営

第1回 7月28日(金) KFCホール Annex (ハイブリッド方式)

第2回以降の大まかなスケジュールは、3ページ～4ページを参照

④ 地方創生勉強会

6月14日(水)に「自治体DX・デジタル活用支援」をテーマに開催(オンライン方式)

引き続き、随時、テーマを設定して開催

⑤ 政策情報の提供

メールによる定期配信(毎月2回程度)に加え、随時の提供も

⑥ 地域共生社会推進全国サミット開催自治体への支援

第5回 愛知県豊田市 10月12日(木)・13日(金)

[参考] 令和6年度の第6回開催自治体は、奈良県生駒市

* 令和7年度以降のサミット開催自治体を募集中

- ⑦ 上記のほか、
- ・ 介護サービス相談員派遣等事業関係、認知症サポーターキャラバン関係での市町村支援
 - ・ 正会員からの照会等への個別支援 など

(2)調査研究・研修等

- ① 介護サービス相談員等の研修事業
相談員の養成研修・現任研修、相談員補の養成研修など
- ② 認知症サポーター等推進事業（厚労省介護保険事業費補助金）
キャラバン・メイト養成研修、サポーター養成講座標準教材のアップデートなど
- ③ 認知症分野における官民連携・バリアフリー普及啓発事業（厚労省委託事業）
日本認知症官民協議会及びその傘下のWG・作業委員会の運営
認知症バリアフリー宣言ポータルサイト <https://ninchisho-barrierfree.jp>
の運営、業種ごとの「手引き」作成など
- ④ 介護サービス相談員派遣等事業を実施している自治体の事務局担当者への研修など
- ⑤ 市民後見人養成テキストの改訂及び市民後見人の活躍推進に関する調査研究
(④と⑤は、厚労省老人保健健康増進等事業)

(3)関係団体との連携など

- ① 子ども・子育て市民委員会（事務局：さわやか福祉財団）との連携協力
4月24日（月）にシンポジウム第2弾を、砂防会館別館にて開催
- ② 孤独・孤立対策官民プラットフォーム協力会員

(4) 出版・広報等

- ・ 介護サービス相談員養成研修テキスト
- ・ 認知症サポーター養成講座標準教材 など

2. 会員支援・市町村支援

(1) 首長連絡会の開催

首長間の交流及び情報交換、国の政策動向等や情報提供を目的に首長連絡会を開催する。

開催予定日: 令和5年12月26日(火)

会 場: ホテルグランドヒル市ヶ谷(対面方式)

※連絡会終了後には、情報交換会の開催も予定。

(2) 記念講演会

本日の通常総会後に、記念講演会を開催する。

プログラム

15:25～16:25	演題「(未定)」 間 隆一郎 厚生労働省 老健局長
16:40～17:40	演題「(未定)」 渡辺 由美子 こども家庭庁 長官

(3) 地方版・異次元少子化対策研究会

《 大まかなスケジュール(案) 》

第1回会議

日 時	令和5年7月28日(金) 13時30分～17時00分
会 場	KFCホール Annex(オンライン参加あり)
議事予定	①研究会の趣旨と今後の活動方針の説明 ②講演と質疑応答(3時間程度) <ul style="list-style-type: none">・「異次元の少子化対策」とは(山崎史郎)・「こども未来戦略方針」及び今後の取組みについて(こども家庭庁)・仕事と子育ての両立について(厚労省)・地方創生施策について(内閣官房デジタル田園都市国家構想実現会議事務局)

第2回会議

時 期	令和5年9月中旬
会 場	未定(オンライン参加あり)
議事予定	①少子化対策の動向報告(山崎史郎) ②講演と質疑応答(3時間程度) <ul style="list-style-type: none">・こども家庭庁、厚生労働省及び地方創生関係の概算要求について(各省庁説明)・不妊治療、プレコンセプションケアの取組みについて(不妊治療専門家) <p>※「研究会資料集(政府関係資料)」配布</p>

第3回会議

時 期	令和5年11月初旬
会 場	未定(オンライン参加あり)
議事予定	①少子化対策の動向報告(山崎史郎) ②講演と質疑応答(3時間程度) ・「こども未来戦略会議」、「全社構築会議」などについて(内閣官房全世代型社会保障構築本部事務局) ・地方少子化対策について(有識者) ※「研究会資料集(政府関係資料)」配布

第4回会議

時 期	令和6年2月
会 場	未定(オンライン参加あり)
議事予定	①少子化対策の動向報告(山崎史郎) ②講演と質疑応答(3時間程度) ・「こども未来戦略」、こども家庭庁の来年度予算案・法案について(こども家庭庁) ・仕事と子育ての両立の来年度予算案・法案について(厚労省) ・地方創生施策の来年度予算案について(デジ田事務局) ・「地域別人口推計」について(国立社会保障・人口問題研究所) ※「研究会資料集(政府関係資料)」配布

(4)地方創生勉強会

正会員・特別会員の地方創生担当者や自治体首長を対象とした、地方創生、デジタル田園都市国家構想関連の勉強会を開催する。

第1回

開 催 日 令和5年6月14日(水)17時10分～18時10分

カリキュラム

17:00～17:10	受付
17:10～17:15	開会挨拶 吉岡 初浩 地域共生政策自治体連携機構 監事
17:15～17:50	演題「《自治体DX》とりわけ《デジタル活用支援》について」 佐藤 泰格 宮崎県 都城市役所 総合政策部 デジタル統括課 主幹
17:50～18:10	質疑応答

随時、テーマを設定して開催

* 費 用: 正 会 員 無 料
特別会員(旧人口減少に立ち向かう自治体連合会員) 3000 円/回・人

(5) 政策情報の提供

国の審議会・検討会等の開催情報や政策関連資料を収集し、メールによる定期配信(毎月2回程度)を行う。

主な提供分野

- ・地域共生社会の実現関係
- ・子ども・若者・子育て関係
- ・地方創生・デジタル田園都市国家構想関係
- ・高齢者保健福祉関係(介護保険制度、認知症施策など)
- ・障害者関係(障害者福祉、雇用、バリアフリーなど)
- ・生活保護・生活困窮者自立支援関係
- ・新型コロナウイルス感染症対策関連
- ・地域共生政策自治体連携機構に関する情報
- ・その他(社会保障全般、生活関連の施策に関する情報など)

また定期配信以外にも、必要に応じて随時の情報提供も行う。

(6) 地域共生社会推進全国サミット開催自治体への支援

ーつながるミライへー

第5回地域共生社会推進全国サミット in とよた

開催地: 愛知県豊田市

開催日: 2023年10月12日(木)・13日(金)

(7) そのほか

正会員自治体からの照会等への個別支援などを行う。

①自治体連携支援

正会員自治体(議会等含む)からの視察先の照会に対する、視察先選定や調整等を行う。

②照会等への対応

正会員自治体からの、国の施策への問合せ及び関係機関への照会に対し、随時、回答・助言・紹介等を行うほか、国の主な連携先の担当職員との橋渡しや情報交換を行う。

③認知症サポーターキャラバン関係での市町村支援

認知症サポーターキャラバン市町村支援事業(後掲)を行うほか、認知症サポーターキャラバンの全国事務局として、同事業を実施する自治体及び企業・職域団体に向けて「認知症サポーター養成講座」開催に必要な支援・助言を行う。

④介護サービス相談員派遣等事業関係での市町村支援

介護サービス相談員等の研修事業(後掲)を行うほか、介護サービス相談員派遣等事業の全国事務局として、事業実施市町村等からの問い合わせ対応等を行う。

⑤そのほか

厚生労働省職員の出向・受入、加盟自治体職員 of 厚生労働省研修生派遣の支援等を行う。

3. 調査・研究・研修

政策、事業の企画・運営能力の向上と、市町村の地域共生政策の推進を支援するために、調査・研究・研修等の事業を行う。

(1) 全世代型社会保障勉強会

全世代型社会保障構築本部事務局と共同で勉強会を随時開催する。

(2) 認知症サポーター等推進事業(厚労省介護保険事業費補助金)

認知症サポーターキャラバンの全国事務局としての各種事業を行う。

①キャラバン・メイト養成研修の開催

自治体及び全国規模の企業との共催により、「認知症サポーター養成講座」の講師役を務める指導者を養成する、キャラバン・メイト養成研修を実施する。

②サポーター養成講座(自治体・企業・団体)支援

事業を実施する自治体及び企業・職域団体に向けて「認知症サポーター養成講座」開催に必要な支援・助言、必要に応じて講師調整を行うほか、サポーター数の集計・ホームページ上での公表等を実施する。

③認知症サポーターステップアップ講座支援

認知症サポーターのなかで、チームオレンジのチーム員として、認知症の人やその家族への具体的な支援活動などを行う意思のある人を対象として行う、ステップアップ講座を実施する市町村への開催支援を行う。

④認知症サポーターキャラバン報告会

認知症サポーターキャラバン事業のさらなる普及と充実を図るため、取り組み状況や成果等の広報を図る場として、認知症サポーターキャラバン報告会を開催する。

合わせてサポーターによる優秀活動の表彰を行う。

⑤認知症サポーター優良活動事例選考委員会

認知症サポーターキャラバン報告会における、表彰事例を選考する認知症サポーター優良活動事例選考委員会を開催する。

⑥オレンジ・チューター研修

都道府県を対象に、市町村に配置されるオレンジコーディネーターに対する研修を実施する講師役であるオレンジ・チューターを養成するための研修(オレンジ・チューター養成研修)を年1回開催する。

(3) 認知症分野における官民連携・バリアフリー普及啓発事業(厚労省委託事業)

約 100 の業界団体や省庁よりなる日本認知症官民協議会の事務局運営とともに、認知症になっても普通に暮らすことができる「認知症バリアフリー社会」の実現に向けた事業を行う。

①総会の開催

年度末に、構成団体・省庁らが集う日本認知症官民協議会の総会を開催し、事業報告等を行う。

②認知症バリアフリー ワーキンググループ及び作業委員会

官民が連携して議論を行う場として「認知症バリアフリー ワーキンググループ(以下、WG)」を設置する。同WGのもとで業種版『認知症バリアフリー社会実現のための手引き』を作成する。

作成にあたっては、業種ごとに作業委員会を設け、業種固有の認知症の人の困りごと等に配慮した議論を行う。

③認知症バリアフリー宣言・認証検討委員会

認知症バリアフリー宣言(令和3年度施行)の取組とその検証を行うとともに、認証及び表彰についての検討を行う「認知症バリアフリー宣言・認証検討委員会」を設置開催する。

④認知症バリアフリー宣言ポータルサイトの運営

企業等が認知症バリアフリー推進に向けての方針や取組を公表(見える化)することにより、認知症の人や家族が安心してサービスを利用できる環境を整え、認知症バリアフリーの機運を醸成することを目的とした「認知症バリアフリー宣言ポータルサイト」の運営を行う。

(4) 介護サービス相談員等の研修事業

介護サービス相談員派遣等事業の全国事務局としての各種事業を行う。

①介護サービス相談員養成研修

介護サービス相談員養成のための全国研修(40時間)を2回(東京・大阪)実施する。

対 象 者	新任介護サービス相談員、市町村事務局担当者
会 場	東京:KFC ホール / 大阪:AP 大阪茶屋町
開 催 日	東京 前期:令和5年7月4日(火)～7月7日(金) / 後期:8月25日(金) 大阪 前期:令和5年6月6日(火)～6月9日(金) / 後期:8月8日(火)

②介護サービス相談員現任研修

現任の介護サービス相談員を対象とした全国研修(10時間)を開催する。

対 象 者	現在活動中の介護サービス相談員、市町村等の事務局担当者
会 場	東京:KFC ホール / 大阪:AP 大阪茶屋町
開 催 日	東京 令和5年10月26日(木)～10月27日(金) 大阪 令和5年10月5日(木)～10月6日(金)

④都道府県、市町村が主催する勉強会、事業説明会、情報交換会等の開催支援

自治体の要請に応じて、介護サービス相談員派遣等事業の取組促進を図る支援を行う。

(5)介護サービス相談員活動の在り方及び新たな活動手法に関する調査研究事業 (厚労省老人保健健康増進等事業)

①「介護サービス相談員の活用・活動」事例集作成

コロナを経験し、訪問による相談・場面観察以外の方法で相談活動を行う事業実施市町村も出始めてきたことから、これらの活動事例について収集調査を行い、事例集を作成する。

②ポストコロナを見据えた介護サービス相談員の活躍方策研究会

ウィズコロナ・ポストコロナにおける相談活動の在り方や、有料老人ホームやサービス付き高齢者向け住宅における、介護サービス相談活動を促進するための方策を検討するための研究会を設置開催する。

③介護サービス相談員派遣等事業実態調査

全国的な介護相談員派遣等事業の実施状況を把握するため、事業に取り組む市町村(広域連合等を含む)を対象に介護相談員派遣等事業実態調査(介護相談員数、研修受講状況、受入施設・事業者数、派遣頻度、事業開始年度等)を実施する。

④介護サービス相談員活動調査

コロナ禍を経て、それ以前との現在との介護サービス相談員派遣等事業の実態の変容を把握することを目的として、事業に取り組む市町村と介護サービス相談員、派遣先事業所を対象にした、介護サービス相談員活動調査を実施する。

⑤都道府県・市町村介護サービス相談員派遣等事業担当者研修

介護サービス相談員派遣等事業の普及周知を目的として、事業を行う市区町村及び都道府県担当者を対象とした表題研修を実施する。

開催予定日	令和5年9月1日(金)
会 場	私学会館 アルカディア市ヶ谷

⑥介護サービス相談活動事例報告会及び介護サービス相談員永年活動功労者表彰

介護サービス相談員派遣等事業の充実化を図ることを目的に、介護サービス相談員永年活動功労者表彰を行うとともに、市区町村事務局、介護サービス相談員、受入事業者等を対象とした、介護サービス相談活動事例報告会を実施する。

開催予定日 令和5年12月1日(金)

会 場 砂防会館別館1階 シェーンバツハ・サボー

(6)市民後見人養成テキストの改訂及び市民後見人の活躍推進に関する調査研究 (厚労省老人保健健康増進等事業)

①市民後見人養成研修テキスト改訂及び市民後見人の活躍促進に関する研究会

市民後見人養成研修テキスト改訂及び市民後見人の活躍促進に関する検討を進めるため、表題研究会を設置開催する。

②市民後見人養成研修テキストの作成

昨年度、当法人(老健事業)において「市民後見人養成のための基本カリキュラム」の改定を行った。今年度は改定されたカリキュラムに基づき、現在、実際に行われている市民後見人、権利擁護人材の養成研修カリキュラムの収集、台帳化する調査を実施する。

これをもとに市民後見人の標準カリキュラムを作成する。

③市民後見人養成研修修了者の活躍推進策の検討及び補足調査

昨年度、当法人で実施した「市民後見人養成研修修了者の活躍状況調査」の結果等を基に、市民後見人養成研修修了者の活躍推進の具体策の検討を行う。

また、必要に応じて昨年度の補足調査を行う。

4. 関係団体との連携など

(1) 子ども・子育て市民委員会(事務局:さわやか福祉財団)との連携協力

(2) 関連団体等における講演、シンポジウム等の後援

(3) 内閣官房「孤独・孤立対策官民プラットフォーム」協力会員

5. 出版・広報等

(認知症サポーターキャラバン関連)

(1) 認知症サポーターキャラバン研修・講座用テキスト等の出版・配布

- ・『キャラバン・メイト養成テキスト』(増刷)
- ・『認知症を学び 地域で支えよう』(認知症サポーター養成講座用教材) (増刷・改訂)
- ・小・中学生対象 認知症サポーター養成講座用教材 (増刷)

② 認知症サポーター広報グッズ

- ・認知症サポーター ステッカー (増刷)

… and more

(2) 認知症サポーターキャラバン事業の広報活動

事業のさらなる普及と充実を図るため、専用ホームページを通じて取り組み状況や成果等の広報活動を行う。

(3) 介護サービス員研修及び現任研修関連

- ・『介護サービス相談員養成研修テキスト 2023 年度版』作成
- ・『介護サービス相談員現任研修テキスト 2023 年度版』作成
- ・『介護サービス相談員手帳 2023 年度版』作成・配布

(4) 介護サービス相談地域づくり連絡会による広報活動

介護サービス相談員派遣等事業のさらなる普及と充実を図るため、専用ホームページを通じて取り組み状況や成果等の広報活動を行う。

議案2

任期満了に伴う役員を選任等について P 1

議案 2 任期満了に伴う役員を選任等について

1. 提案理由

- (1) 当機構の役員任期は2年とされておりますので、一昨年の通常総会で選任された役員の皆様の任期は、本通常総会の終結の時をもって満了となります。
- (2) また、定款では、増員等によって途中で就任した場合の任期は現任者の残任期間とされておりますので、昨年の通常総会で新たに選任された方々につきましても、同様に、任期満了となります。
- (3) 更に、入村明氏（新潟県妙高市長）が昨年11月の市長退任に伴って監事を辞任されましたので、現在、2名の監事のうち1名が欠員の状態です。
- (4) こうしたことから、向こう2年間の新任期をお願いする全役員を選任していただく必要がありますので、2. のとおり提案します。
- (5) 併せて、代表理事につきましても、現在の4名の方々の再任を提案します。

2. 役員選任等（案）

*敬称略

理事（再任）	安藤 豊	秋田県羽後町	町長	
	伊集院 幼	鹿児島県大和村	村長	
	片山 健也	北海道ニセコ町	町長	
	陶山 清孝	鳥取県南部町	町長	代表理事
	高橋 重美	山形県最上町	町長	
	田中 幹夫	富山県南砺市	市長	代表理事
	谷 寿男	北海道鷹栖町	町長	
	都竹 淳也	岐阜県飛騨市	市長	
	中野 五郎	大分県臼杵市	市長	
	林 郁夫	愛知県知立市	市長	
	平尾 道雄	滋賀県米原市	市長	
	宮元 陸	石川県加賀市	市長	
	山田 修	茨城県東海村	村長	代表理事
	横前 明	長野県泰阜村	村長	
	吉田 尚人	高知県梶原町	町長	
	江利川 毅	(公財) 医療科学研究所理事長		
	菅原 弘子	当機構 前事務局長		
	田中 滋	埼玉県立大学理事長		
	村田 幸子	福祉ジャーナリスト		
	石井 信芳	当機構 事務局長		代表理事

(次ページに続く)

*敬称略

監事（再任）	吉岡 初浩	愛知県高浜市	市長	
監事（新任）	小西 理	滋賀県近江八幡市	市長	
理事（新任）	亀井 利克	当機構 前代表理事		新たに名誉会員に
理事（退任）	坂本 昭文	（社福）祥和会理事長		引き続き名誉会員
	森 貞述	（学法）日本社会事業大学監事		引き続き名誉会員
	和田 勝	（有）福祉社会総合研究所代表取締役		引き続き名誉会員

* 上記に加えて、大森 彌氏（当機構 前代表理事）を新たに名誉会員とします。